

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性.....	2
2	学部・学科等の特色	9
3	学部・学科等の名称及び学位の名称.....	9
4	教育課程の編成の考え方及び特色.....	10
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	13
6	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	15
7	入学者選抜の概要.....	16
8	教育研究実施組織等の編製の考え方及び特色	22
9	研究の実施についての考え方、体制、取組.....	23
10	施設、設備等の整備計画	24
11	2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画.....	26
12	管理運営.....	27
13	自己点検・評価.....	28
14	情報の公表.....	29
15	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	31
16	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	32

情報科学部 経営情報学科

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 大学の沿革と教育の目的

本学は、その前身である北海道工業大学が昭和 42 年に札幌市手稲区前田の地に開学して以来、北海道の発展と成長をリードする人材を育成してきた。

平成 26 年に現在の校名である北海道科学大学へと変更したのち、現在では 5 学部 12 学科と大学院 3 研究科を擁する実学系総合大学となっており、前田キャンパスで約 5,000 人が学ぶ北海道で有数規模の大学となっている。

本学では、

- ・「科学的市民」の育成
- ・時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ・地域社会への貢献

を基本理念に据え、「+Professional 人材」を育成している。

この「+Professional 人材」とは、不確定な現代社会において社会に貢献できる有能な人材として、コミュニケーション力や課題発見解決力などの普遍的な資質である基盤能力と、各専門領域における高い専門能力の両方をバランス良く有する人材と定義している。

「+Professional 人材」の育成のため、地域に根差した教育や学術研究、研究成果の社会還元などを通じた社会貢献を高いレベルで進めていき、北海道に貢献し、地域とともに発展していく大学を目指している。

(2) 学科を設置する理由

今後、本学が地域社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、地域社会や受験生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改編や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要である。

一方、18 歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化しており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことによる独自性を発展的に実現する必要性が生じている。

また、学術研究の高度化に伴い、学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできていることから、進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えていくために、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向を勘案した教育組織の充実と整備が求められている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や進学希望者の動向などを踏まえた上で、本学における学部教育のさらなる充実を目指して、既設の情報科学部情報科学科において展開している教育内容を基盤として、経営情報学分野における教育・研究の充実に向けて、令和 9 年 4 月より情報科学部に経営情報学科を設置することとした。

(3) 経営情報学科を設置する必要性

①社会におけるデジタル人材の確保・育成の必要性

デジタル社会形成基本法に規定する重点計画、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律に規定する情報システム整備計画及び官民データ活用推進基本法に規定する官民データ活用推進基本計画として策定され、官民データ活用推進基本法の規定に基づき、国会に報告された「デジタル社会の実現に向けた重点計画－2025年（令和7年）6月13日－」では、直面する課題として「デジタル人材の不足」を指摘しており、我が国のDX推進力の強化として「社会におけるデジタル人材の確保・育成」を重点的な取組として掲げている。【資料1】

重点計画では、直面する課題について、「社会全体でデジタル改革やデジタル実装を進めていくにあたってはデジタル人材が不可欠であるが、国、地方、企業などあらゆる場面でデジタル人材不足の課題が顕在化している」として、「国際流動性の高いAI等の新技術に専門性のある人材、洗練化・巧妙化するサイバー攻撃に対応できる高度セキュリティ人材、AI・テクノロジーの実装に必要な制度的検討や業務改革に対応できる人材、小規模市町村のいわゆる「ひとり情シス問題」に見られるような地方公共団体や地域のデジタル改革・デジタル実装を担う人材など、様々なデジタル人材の確保・育成が急務である」としている。

また、「我が国のデジタル人材については、欧米等と比較して、IT関連企業に従事する割合が高く、ユーザー企業に従事する割合が低いとの調査結果もあり、AI技術の進展をはじめとして変化の極めて早いデジタル技術を現場で十全に活用していく際の課題となっている」としている。【資料2】

今般、設置を計画している経営情報学科では、このような我が国における「デジタル人材の不足」の状況を踏まえた上で、既設の情報科学部において展開している経営情報学分野に関する教育内容及び教育実績を基盤として、「社会におけるデジタル人材の確保・育成」に向けて、特に、「ユーザー企業に従事する人材」の育成を図ることとしている。

②地域社会からの要請 一人材需要に関する調査結果から

経営情報学科の設置計画を策定するに当たり、経営情報学科の設置が人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証するため、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等に対して、経営情報学科で養成する人材や卒業生に対する採用意向等に関するアンケート調査を実施した。

その結果、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性については、回答件数108件の約96.3%にあたる104件が「必要性を感じる」と回答しており、本学の経営情報学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数108件の約90.7%にあたる98件が「採用したいと思う」と回答している。

また、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性について、「必要性を感じる」と回答した関連企業等で、本学の経営情報学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当たりの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは19件、「2人」と回答したのは14件、「3人以上」と回答したのは9件、「人数は未定」と回答したのは55件となっており、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と

回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると129人となり、これらの採用人数からも本学の経営情報学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

【資料3】

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の関連企業等に限定した調査結果においても、本学が設置を計画している経営情報学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さがうかがえる結果となっており、このことは、本学が設置を計画している経営情報学科における人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを示していると考えられる。

(4) 研究対象とする学問分野及び養成する人材像

①研究対象とする学問分野

経営情報学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営情報学分野」とする。

②養成する人材像

経営情報学科では、「経済社会の一員として求められる汎用的技能や職業観と課題解決能力及び現代社会に関する知識の理解とともに、情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点から、情報と情報技術の在り方についての見方や考え方を働かせ、経営戦略を踏まえた情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革を図るための諸課題を追究し、解決する活動を通して、経済社会の発展に貢献できる技術者」を養成する。

例えば、

- ・経営課題を理解した上で、データ分析や情報システムの企画・構築・運用を通じて、組織の業務改革やDXを技術面から推進できる人材
- ・情報技術やデータの特性を理解した上で、それらを経営判断や事業戦略の立案・実行に活かし、組織の競争力強化や価値創造を主導できる人材

など、主に、地元企業や各種団体などの営利・非営利の事業体に所属して、地域社会及び経済社会の活性化を実質的に支える人材を養成する。

③経営情報学科の3ポリシー

本学科は、先に説明した人材像に適合した人材を育成するための方針として、以下に示す3つのポリシーを掲げている。

ディプロマ・ポリシーは、本学科が学位を授与するための基準や要件を示しており、本学科が何を重視し、何を達成すべきと考えているのかを表している。

ディプロマ・ポリシー

経営情報学科は、「科学的市民」の育成という教育理念のもとに以下の資質や能力を身に付け、所定の授業科目を履修して卒業に必要な単位を修得した学生に、学士（経営情報学）の学位を授与します。

1. コミュニケーション力

職業生活や社会生活で必要となる汎用的な技能として、自分の考えを論理的かつ適切な表現

で説明、記述、発表する能力を有し、他者と適切なコミュニケーションを取ることができる。

2. 課題発見解決力

組織の諸活動に関するデータや情報を適切に分析し活用する能力及び組織の諸活動において情報技術を主体的に運用することができる。

3. 自らを律し、学び続ける力

目標達成のための計画を立案・遂行できる能力を有し、経営情報学分野に関連する知識と技術を自主的かつ継続的に学修するのみならず、他分野で活用する方法について探求することができる。

4. 多様な視点から物事を捉え、異なる意見を理解する力

職業人として必要な社会的責任と倫理を理解するとともに、豊かな人間性と現代社会に関する幅広い知識を修得し、それに基づいた行動ができる。

5. 専門的知識・技能を修得し、実践する力

経営情報学分野における基礎的な理論と関連諸分野に関する知識の理解のもとに組織の諸活動を主体的かつ合理的に実践することができる。

6. 総合力

組織の諸活動に関する課題を探究するための研究意識と組織活動の向上に資するための基礎的な調査方法や分析手法などの研究能力を修得し、実践することができる。

カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定めた方針である。

カリキュラム・ポリシー

経営情報学科では、HUS スタANDARD科目、共通科目、専門教育科目の有機的な結合によって、経営情報学分野の人材としての専門能力と専攻分野を通じて学士力を培うことを目指したカリキュラムを設計します。このことを明確にするために、ディプロマ・ポリシーの各項目を達成するために必要な授業科目の流れや、各項目と授業の整合性・関連性を体系的に理解できるようカリキュラムツリーを作成します。さらに、教員団はその組織的関与により、常にカリキュラムの点検評価、及び改善を行います。学修成果やカリキュラムの点検評価の方針をアセスメントプランとしてまとめています。

1. 日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力、他者とコミュニケーションする能力を高める科目を配置します。
2. 組織活動に必要な情報リテラシーや数量的スキルと統計分析及び情報処理に関する知識と技術の修得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力を身に付ける科目を配置します。
3. 職業人に必要な生涯学習力、職業意識、社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する知識を深めるための科目を配置します。
4. 組織活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法を修得し、情報やデータを適切に運用する能力並びに運営や管理に関する知識を用いて、組織活動を適切かつ主体的に実践するための能力を身に付ける科目を配置します。
5. 組織活動に関する現地調査や資料分析などの基本的な調査方法と分析手法及び課題を探究

するための研究能力を身に付ける科目を配置します。

6. 自ら学ぶ力の醸成や能動的学修をサポートするため、充実した学内 LAN 環境、e-learning 環境などの優れた IT 環境を提供します。
7. 各授業科目の成績評価については、成績評価ガイドラインに則り、厳格かつ公正に行います。
8. 学生の学修成果については、アセスメントプランに定めた方法及び収集した情報に則り、評価します。

アドミッション・ポリシーは、教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、入学者を受け入れるための基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示している。

アドミッション・ポリシー

[基本方針]

経営工学は、企業や組織における経営・管理の課題に対し、情報技術やデータサイエンスといった科学的手法を用いて解決策を探究する学問分野です。情報システムの活用、データ分析に基づく意思決定支援、業務プロセスの最適化、情報技術を活用した新たな事業価値の創造など、その領域は多岐にわたります。

経営情報学科では、マネジメントへの工学的アプローチを基礎とし、経営学と情報学の知識を融合させ、組織運営の効率化、事業戦略の策定、経済社会の発展に貢献するための実践的な教育・研究を行います。そのために、以下のような資質・能力・意欲を持った学生を受け入れます。

[求める人材像と学力の3要素]

求める人材像	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性
経営、経済、社会の仕組み、及び情報技術に関心を持ち、これらを学ぶために必要な基礎的な知識や技能を有している人	◎	△	○
企業や社会が直面する課題に対し、情報やデータを活用して論理的に考察し、解決策を見出そうと努め、自身の考えを的確に表現できる人	○	◎	△
経営と情報の融合領域への知的好奇心を持ち、主体的に学び続ける意欲があり、多様な価値観を理解して他者と協力して課題解決に取り組むことができる人	△	○	◎
実践的なスキルを身に付け、組織の課題解決や価値創造を担う人材となることを目指す人	△	○	◎

※記号 (◎、○、△) は重要度の順序を表しています。

[学力の3要素と求める多元的な評価]

学力の3要素	求める多元的な評価
知識・技能	学力試験、調査書、発表、推薦書、面接、口頭試問
思考力・判断力・表現力	学力試験、調査書、発表、課題提出、面接
主体性・多様性・協働性	推薦書、面接、自己推薦書

[入学者選抜方法における評価の比重]

入学者選抜方法	学力試験	調査書	発表	課題提出	推薦書	面接	自己推薦書	口頭試問
総合型選抜	△	—	◎	—	—	○	△	—
学校推薦型選抜 (系列校)	—	○	—	○	○	◎	—	△
学校推薦型選抜 (指定校)	—	○	—	—	○	◎	○	△
学校推薦型選抜 (公募)	△	△	—	—	○	◎	○	—
自己推薦型選抜	○	△	—	—	—	◎	○	—
一般選抜 [前期・後期学力型]	◎	—	—	—	—	—	—	—
一般選抜 [後期総合評価型]	◎	△	—	—	—	○	—	—
一般選抜 (共通テスト利用選抜)	◎	—	—	—	—	—	—	—
外国人留学生選抜	○	—	—	—	—	◎	—	—

※記号(◎、○、△)は重要度の順序を表しています。

[入学前に習得すべき内容・水準]

- ・経済社会に対する興味と関心を持ち、学部教育に対する学修目的と意欲を有している。
- ・高等学校で履修した主要科目について、高等学校卒業相当の知識と技能を有している。
- ・自分の考えを口頭や文章で適切に表現でき、他者に対して的確に伝えることができる。

(5) 養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

本学科では、養成する人材像を「経済社会の一員として求められる汎用的技能や職業観と課題解決能力及び現代社会に関する知識の理解とともに、情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点から、情報と情報技術の在り方についての見方や考え方を働かせ、経営戦略を踏まえた情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革を図るための諸課題を追究し、解決する活動を通して、経済社会の発展に貢献できる技術者を養成する。」と定めている。

表1に示すとおり、ディプロマ・ポリシーは養成する人材像に対して整合性を有する形で定義される。DP1からDP4は、基盤能力を構成する力を表現しており、どの分野の人材であっても共通に必要な力である。また、DP5で示されている専門分野における知識・

技能、さらには、DP1 から DP5 までの力を総合した力として DP6 としている。

表1 養成する人材像とディプロマ・ポリシーの対応関係

養成する人材像と DP の対応関係
<p>経済社会の一員として求められる (DP1) 汎用的技能や職業観と (DP2) 課題解決能力及び (DP4) 現代社会に関する知識の理解とともに、(DP2) 情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点から、(DP3) 情報と情報技術の在り方についての見方や考え方を働かせ、(DP5) (DP6) 経営戦略を踏まえた情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革を図るための諸課題を追究し、解決する活動を通して、経済社会の発展に貢献できる技術者を養成する。</p>

(注) DP1：コミュニケーション力

DP2：課題発見解決力

DP3：自らを律し、学び続ける力

DP4：多様な視点から物事を捉え、異なる意見を理解する力

DP5：専門的知識・技能を修得し、実践する力

DP6：総合力

ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施するのかを定めた方針であるカリキュラム・ポリシーは、前述したように1から8までで示されている。CP1、CP2、CP3、CP4、CP5はディプロマ・ポリシーと以下のように対応している。また、CP6は学びを支える環境について、CP7、CP8はそれぞれ成績評価ガイドラインとアセスメントプランについて述べている。【資料4】、

【資料5】

表2 ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの対応関係

ディプロマ・ポリシー	カリキュラム・ポリシー
DP1：コミュニケーション力	CP1
DP2：課題発見解決力	CP2
DP3：自らを律し、学び続ける力	CP4
DP4：多様な視点から物事を捉え、異なる意見を理解する力	CP3
DP5：専門的知識・技能を修得し、実践する力	CP4
DP6：総合力	CP5

経営情報学科における入学者受入の方針については、以下のとおりとする。

- ・経済社会に対する興味と関心を持ち、学部教育に対する学修目的と意欲を有している。
- ・高等学校で履修した主要科目について、高等学校卒業相当の知識と技能を有している。
- ・自分の考えを口頭や文章で適切に表現でき、他者に対して的確に伝えることができる。

入学者受入の方針における受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素）として、どのような成果を求めるのかについては、「学力の3要素」の「知識・技能」は、「高等学校で履修した主要科目について、高等学校卒業相当の知識と技能を有している」こととし、「高等学校で履修した主要科目に関する基礎的・基本的な知識やそれらを活用する技能」を求める。

「学力の3要素」の「思考力・判断力・表現力等」は、「自分の考えを口頭や文章で適切に表現でき、他者に対して的確に伝えることができる」こととし、「身に付けた知識や技能を使って、どのように考え、判断し、表現するかという応用的な能力」を求める。

「学力の3要素」の「主体的に学習に取り組む態度」については、「経済社会に対する興味と関心を持ち、学部教育に対する学修目的と意欲を有している」こととし、「経営と情報の融合領域への知的好奇心を持ち、主体的に学び続ける意欲があり、多様な価値観を理解して課題解決や価値創造を他者と協力しながら学ぶ姿勢」を求める。

2 学部・学科等の特色

経営情報学科が担う役割と機能は、「情報一般の原理、コンピュータで処理される情報の原理、情報を扱う機械及び機構を設計し実現するための技術、データの科学的な分析手法及び経営活動において情報を扱うシステムを構築し活用するための知識と技術について理解させ、工学的アプローチから情報や情報技術を適切に活用し、事業体における情報システムの運用・管理や業務システムの構築・改善などの取組みを創造的に実践できる能力と経済社会の発展に貢献する態度を養う」こととしている。

このことから、経営情報学科では、「民間企業や地方自治体などのいわゆるユーザー企業における情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革など、デジタル技術を現場で十全に活用していくことができる職業人を養成する」ことを特色とする。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

経営情報学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営情報学分野」として、「経済社会の一員として求められる汎用的技能や職業観と課題解決能力及び現代社会に関する知識の理解とともに、情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点から、情報と情報技術の在り方についての見方や考え方を働かせ、経営戦略を踏まえた情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革を図るための諸課題を追究し、解決する活動を通して、経済社会の発展に貢献できる技術者を養成する」こととしている。

このような、経営情報学科における組織として研究対象とする中心的な学問分野や養成する人材などについて、社会や受験生に最も分かりやすい名称とすることから、学科の名称を「経営情報学科」、学位の名称を「学士（経営情報学）」とし、英訳名称については、国際的な通用性を踏まえた上で、学科の英訳名称を「Department of Management Information」、学位の英訳名称を「Bachelor of Management Information」とする。

学科の名称 経営情報学科

Department of Management Information

学位の名称 学士（経営情報学）

Bachelor of Management Information

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成・実施の方針

経営情報学科では、卒業認定・学位授与の方針と教育課程編成の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を示した卒業認定・学位授与の方針に対する教育課程編成・実施の方針について、【資料6】のとおりとする。

(2) 教育課程編成の方針と教育課程（各授業科目）との整合について

教育課程編成の方針と教育課程（各授業科目）との関係については、以下のとおりとしている。【資料6】

①「日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力、他者とコミュニケーションする能力を高める科目」について

「日本語や外国語による適切なコミュニケーション能力、他者とコミュニケーションする能力」を高めるための科目は、「日本語表現法（作文、論文）」、「日本語表現法（読解、分析）」、「英語（環境）」、「英語（科学）」、「英語（時事）」、「技術者のための英語」を必修科目として配置している。

②「組織活動に必要な情報リテラシーや数量的スキルと統計分析及び情報処理に関する知識と技術の修得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力を身に付ける科目」について

「組織活動に必要な情報リテラシーや数量的スキルと統計分析及び情報処理に関する知識と技術の修得のもとに、情報技術を適切かつ効果的に活用できる能力」を身に付ける科目は、「課題発見解決法Ⅰ（課題発見解決スキル）」、「課題発見解決法Ⅱ（地域課題）」、「情報処理法」、「統計分析法」、「データサイエンス」、「AI入門」、「経営科学」、「経営情報演習Ⅰ」を必修科目として配置している。また、「健康科学」、「オペレーションズ・リサーチ」、「ロジカルシンキング」を選択科目として配置している。

③「職業人に必要な生涯学習力、職業意識、社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する知識を深めるための科目」について

「職業人に必要な生涯学習力、職業意識、社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する知識」を深めるための科目は、「現代倫理学」、「キャリア形成Ⅰ」、「キャリア形成Ⅱ」、「ビジネススキルⅠ」、「ビジネススキルⅡ」「情報倫理」を必修科目として配置している。また、「SDGs（環境と自然）」、「SDGs（環境と人権）」、「SDGs（国際平和と民族）」、「SDGs（多文化共生）」を選択必修科目として配置し、「日本国憲法」を選択科目として配置している。

④「組織活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法を修得し、情報やデータを適切に運用する能力並びに運営や管理に関する知識を用いて、組織活動を適切かつ主体的に実践するための能力を身に付ける科目」について

「組織活動に必要なデータ処理や分析に関する知識と方法を修得し、情報やデータを適切に運用する能力並びに運営や管理に関する知識を用いて、組織活動を適切かつ主体的に実践するための能力」を身に付ける科目は、「フレッシュマンセミナー」、「+Professional セミナー」、「情報科学概論」、「経営情報概論」、「ICT リテラシー」、「情報数理Ⅰ」、「情報数理Ⅱ」、「情報理論Ⅰ」、「情報理論Ⅱ」、「ハードウェアとソフトウェア」、「アルゴリズムとデータ構造」、「プログラミング言語と言語処理系」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」、「データサイエンス演習Ⅰ」、「データサイエンス演習Ⅱ」、「ビジネスデータサイエンス」、「人工知能と機械学習」、「経営情報システム」、「システム開発技術基礎」、「システム開発技術演習」、「経営情報研究法」を必修科目として配置している。また、「体育実技Ⅰ」、「体育実技Ⅱ」、「Web プログラミング」、「コンピュータシステム」、「データベース」、「情報ネットワークとセキュリティ」、「マルチメディア」、「ソフトウェア開発基礎」、「ソフトウェア開発演習」、「機械学習演習」、「デジタル技術活用」、「シミュレーション」、「経営管理システム」、「会計情報システム」、「原価管理システム」、「生産管理システム」、「経営情報分析」、「イノベーション・デザイン」、「経営情報実践Ⅰ」、「経営情報実践Ⅱ」を選択科目として配置している。

- ⑤「組織活動に関する現地調査や資料分析などの基本的な調査方法と分析手法及び課題を探求するための研究能力を身に付ける科目」について

「組織活動に関する現地調査や資料分析などの基本的な調査方法と分析手法及び課題を探求するための研究能力」を身に付ける科目は、「経営情報演習Ⅱ」、「卒業研究」を必修科目として配置している。

(3) 教育課程の編成の体系性

経営情報学科では、卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に示した趣旨等を実現するために、教育課程を「HUS スタダード科目」と「共通科目」及び「専門教育科目」から編成しており、教養教育と専門教育の有機的な連携を図るとともに、「専門教育科目」では、教育課程の編成の体系性の観点から、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」、「専門研究科目」の4つの科目群から構成することにより、教育課程全体の体系性・順次性を確保することとしている。

(4) 教育課程の編成の考え方

①HUS スタダード科目

「HUS スタダード科目」では、異分野間で協働する力を育む科目、Society5.0 に対応した数理・AI・データサイエンス教育科目、地域課題に主体的に関わる課題発見解決型科目、SDGs を多様な視点から学ぶ科目により編成しており、「HUS スタダード科目」の授業科目数と単位数は、必修科目 14 科目 18 単位、選択必修科目 4 科目 4 単位を配置している。

②共通科目

「共通科目」では、基盤能力育成に関連する科目の体育実技、健康科学、技術者のための英語及び日本国憲法、並びにキャリア形成関連科目のキャリア形成及びビジネススキルの科目

から編成しており、「共通科目」の授業科目数と単位数は、必修科目 5 科目 7 単位、選択科目 4 科目 6 単位を配置している。

③専門教育科目

「専門教育科目」では、専門分野の基礎的な理論や方法論の修得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の修得を重視した教育課程の編成としているとともに、人材養成の目的を達成するために必要な科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次などに配慮した体系的な教育課程の編成としている。

「専門教育科目」における科目群ごとの授業科目数と単位数については、「専門基礎科目」は必修科目 6 科目 12 単位、「専門基幹科目」は必修科目 13 科目 26 単位、「専門展開科目」は必修科目 2 科目 4 単位、選択科目 18 科目 36 単位、「専門研究科目」は必修科目 4 科目 14 単位、選択科目 2 科目 4 単位を配置しており、「専門教育科目」全体として、必修科目 25 科目 56 単位、選択科目 20 科目 40 単位の合計 45 科目 96 単位を配置し、4 年間の授業全体を通して専門的な知識や能力を体系的に身に付けるための教育課程の編成としている。

なお、経営情報学科では、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修のもとに、円滑に単位を取得することが可能となるよう、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有できるカリキュラムツリーやカリキュラムマップ及び養成する具体的な人材像に対応した履修モデルを示すことにより、適切な授業科目の履修が可能となるよう配慮している。

【資料 7】、【資料 8】、【資料 9】

④主要授業科目の設定の考え方

経営情報学科では、ディプロマ・ポリシーに応じ達成すべき能力を育成するための教育上主要と認める授業科目を主要授業科目としており、「HUS スタダード科目」18 科目 22 単位のうち、14 科目 18 単位を主要授業科目として設定し、「専門教育科目」45 科目 96 単位のうち、25 科目 56 単位を主要授業科目として設定している。

経営情報学科の卒業認定・学位授与の方針に応じ達成すべき能力を育成するための主要な授業科目については、別紙【資料 10】の「教育上主要な授業科目及び主要授業科目への基幹教員の配置」において示すとおりとしている。

⑤単位時間数

単位時間数については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業による教育効果や授業時間外に必要な学修等を考慮して、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

⑥一年間の授業期間

一年間の授業期間については、十分な教育効果を確保することから、授業期間を前期と後期の 2 学期に分け、学期ごとに授業を完結させるセメスター制度を導入する。

「専門教育科目」の「専門研究科目」に配置している「卒業研究」8 単位については、当該授業科目の教育内容等を踏まえた教育効果を確保する観点から、授業期間を通年としている。

⑦各授業科目の授業期間

各授業科目の授業期間については、十分な教育効果を確保する観点から、1単位の授業科目は8回、2単位の授業科目は15回とし、授業時間は、2時限分をまとめて90分とした枠を「1コマ」として開講する。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

①授業の内容に応じた授業の方法

授業方法について、知識の理解を目的とする教育内容は、講義形式を中心とした授業形態を採ることとし、態度・志向性及び技能の修得を目的とする教育内容は、演習形式による授業形態を採ることとしている。

また、理論的な知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容は、実習形式や実践形式を交えた授業形態を採ることとしている。

②授業方法に適した学生数の設定

授業方法に適した学生数の設定は、授業科目ごとの授業形態に則った教育目的を効果的かつ確実に達成するための設定とし、講義形式は25人から50人、演習形式は10人から50人、実習形式及び実践形式は5人から10人とする。

③配当年次の設定

配当年次は、基礎から基幹、展開へと体系的な学修が可能となるよう設定するとともに、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意した配当としている。

また、単位制度の制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮し、講義から演習、演習から実践へと発展させる配当としている。

④履修科目の登録上限

単位制度の実質化の観点を踏まえた上で、学生の主体的な学修を促し、教室における授業と教室外の学修を合わせた充実した授業を展開することにより学修効果を高めるとともに、個々の授業科目に対する学生の十分な学修時間の確保の観点を踏まえて、履修科目の年間登録上限を設定している。

設定単位数の考え方については、教員が教室等で授業を行う時間と学生が予習や復習など教室外において学修する時間及び年間における授業期間を踏まえた上で、一単位当たりに必要な45時間の学修時間を確保する観点から、 Semesterごとに卒業要件科目の履修単位数の上限を20単位としている。

⑤厳格な成績評価

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学修目標

やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示した上で、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行う。

また、客観的な評価基準の適用と厳格な成績評価の観点から、GPA 制度を導入する。

⑥卒業研究の単位数の妥当性

「専門教育科目」の「専門研究科目」に必修科目として配置している「卒業研究」は、卒業研究に関連する研究活動を単位として認定することとしており、当該授業の単位数を 8 単位としている。

当該授業の内容については、研究課題の設定から、研究計画の策定、研究計画に基づく資料及び情報収集、分析、報告、意見交換などを繰り返し、研究成果に関する成果発表を課すこととしており、成果発表に向けて必要な学修等及び成果発表における学修の成果を評価して単位を授与することとしている。

このような当該授業における授業の内容や学修の成果を評価して単位を授与することから、当該授業における単位数の妥当性はあると考えている。

(2) 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、きめ細やかな教育指導を行う体制を整える。

具体的には、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施するとともに、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生の履修指導體制を整備する。

また、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。【資料 9】

(3) 卒業要件

卒業要件は、学部で 4 年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、124 単位以上を修得することとしている。

内訳は、「HUS スタダード科目」から、必修科目 14 科目 18 単位を含む 20 単位、「共通科目」及び「専門教育科目」から 104 単位以上（共通科目の必修科目 5 科目 7 単位、専門教育科目の必修科目 25 科目 56 単位を含む）を修得することとしている。

(4) その他

入学時の学科ガイダンスでは、ディプロマ・ポリシーやカリキュラムツリー、履修モデルなどを示しながら履修指導を行う。履修する上で不明点があった場合などは、オフィスアワーのほか、基礎的科目の学習支援を行うラーニングサポート室、英語学修支援室、e-learning による支援（基礎的科目の学修補助用）が用意されている。さらに、年 3 回以上の教員とのポートフォリオ（個別）面談の機会が設けられ、学生の修学状況については学務・学生情報システムを使用して記録し、情報共有するとともに、月 2 回程度開催される学科会議でも共有する場を設けることで、学生の個々の状況に応じたきめ細かい学習支援を行う。履修登録

に関するルール及びノートパソコンのセットアップや不具合の対応についてはサポートデスクが設けられており、事務職員が対応する。

また、卒業研究についてはゼミ担当教員から個別指導を行うこととする。本学では全教員を対象に研究倫理に関する講演会を実施しており、学部教育段階から基礎的素養を身に付けられるよう教育している。

6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

(1) 実施計画

HUS スタダード科目である「SDGs (環境と人権)」、「SDGs (国際平和と民族)」、「SDGs (多文化共生)」の各科目で同時双方向型のオンライン授業を実施する計画である。HUS スタダード科目は全学共通の科目であり、SDGs に関する 4 科目のうち 2 科目を 12 学科の学生が選択必修としており、学科混成型授業としている。学生には実施方法や概要についてシラバス及び履修ガイドに記載し、事前に周知する。

(2) 実施方法

「SDGs (環境と人権)」: Web 会議システムを使用した遠隔授業を実施する。出席管理については、出席パスワードを提示し、学務・学生情報システムで出席管理を行う。授業はプレゼンテーションソフト (パワーポイント等) を用いて、授業テーマに関する学修内容のポイントや説明資料を提示するとともに、説明を行う。授業形態としては、説明や質疑応答、意見交換などの機会 (場面) を設定する。成績評価については、初回授業において成績評価方法を提示し、課題レポートの提出を求め、評価とフィードバックを行う。

「SDGs (国際平和と民族)」: Web 会議システムを使用した遠隔授業を実施する。出席管理については、出席パスワードを提示し、学務・学生情報システムで出席管理を行う。授業はパワーポイントや動画教材を用いて行う。授業テーマに関して、歴史的、文化的視点に基づいて説明を行い、その後動画教材を用いて現状の理解を促す。質疑応答及び意見交換などの機会 (場面) を設定する。成績評価については、初回授業において成績評価方法を提示し、課題レポートの提出を求め、評価とフィードバックを行う。

「SDGs (多文化共生)」: Web 会議システムを使用した遠隔授業を実施する。出席管理については、出席パスワードを提示し、学務・学生情報システムで出席管理を行う。授業はパワーポイントや音声・映像資料を用いて行う。文化人類学の基本概念を基盤として学ぶと同時に、世界の諸地域の人々の事例を、映像資料などを用いて解説する。参加者とはチャットを用いて、双方向的に意見交換を行い、多角的に理解を深める。成績評価については、初回授業において成績評価方法を提示し、課題レポートの提出を求め、評価とフィードバックを行う。

上記の 3 科目とも学生は自宅または大学の空き教室などから受講する。学生からの課題提出や授業後の質問の受付及び回答は、LMS を用いてその機会を確保する。

(3) 学則での規定

本学では、本学学則第 21 条において、「多様なメディアを高度に利用して、授業を行う教

室等以外の場所で履修させることができる」旨を規定している。なお、本学科のオンライン授業科目による取得単位は大学設置基準第 32 条第 5 項が定める 60 単位未満である。

7 入学者選抜の概要

(2) アドミッション・ポリシー

[基本方針]

経営工学は、企業や組織における経営・管理の課題に対し、情報技術やデータサイエンスといった科学的手法を用いて解決策を探究する学問分野です。情報システムの活用、データ分析に基づく意思決定支援、業務プロセスの最適化、情報技術を活用した新たな事業価値の創造など、その領域は多岐にわたります。

経営情報学科では、マネジメントへの工学的アプローチを基礎とし、経営学と情報学の知識を融合させ、組織運営の効率化、事業戦略の策定、経済社会の発展に貢献するための実践的な教育・研究を行います。そのために、以下のような資質・能力・意欲を持った学生を受け入れます。

[求める人材像と学力の 3 要素]

求める人材像	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 多様性 協働性
経営、経済、社会の仕組み、及び情報技術に関心を持ち、これらを学ぶために必要な基礎的な知識や技能を有している人	◎	△	○
企業や社会が直面する課題に対し、情報やデータを活用して論理的に考察し、解決策を見出そうと努め、自身の考えを的確に表現できる人	○	◎	△
経営と情報の融合領域への知的好奇心を持ち、主体的に学び続ける意欲があり、多様な価値観を理解して他者と協力して課題解決に取り組むことができる人	△	○	◎
実践的なスキルを身に付け、組織の課題解決や価値創造を担う人材となることを目指す人	△	○	◎

※記号 (◎、○、△) は重要度の順序を表しています。

[学力の 3 要素と求める多元的な評価]

学力の 3 要素	求める多元的な評価
知識・技能	学力試験、調査書、発表、推薦書、面接、口頭試問
思考力・判断力・表現力	学力試験、調査書、発表、課題提出、面接
主体性・多様性・協働性	推薦書、面接、自己推薦書

[入学者選抜方法における評価の比重]

入学者選抜方法	学力 試験	調査書	発表	課題 提出	推薦書	面接	自己 推薦書	口頭 試問
総合型選抜	△	—	◎	—	—	○	△	—
学校推薦型選抜 (系列校)	—	○	—	○	○	◎	—	△
学校推薦型選抜 (指定校)	—	○	—	—	○	◎	○	△
学校推薦型選抜 (公募)	△	△	—	—	○	◎	○	—
自己推薦型選抜	○	△	—	—	—	◎	○	—
一般選抜 [前期・後期学力型]	◎	—	—	—	—	—	—	—
一般選抜 [後期総合評価型]	◎	△	—	—	—	○	—	—
一般選抜 (共通テスト利用選抜)	◎	—	—	—	—	—	—	—
外国人留学生選抜	○	—	—	—	—	◎	—	—

※記号(◎、○、△)は重要度の順序を表しています。

[入学前に習得すべき内容・水準]

- ・高等学校で履修した主要科目について、高等学校卒業相当の知識と技能を有している。
- ・自分の考えを口頭や文章で適切に表現でき、他者に対して的確に伝えることができる。
- ・経済社会に対する興味と関心を持ち、学部教育に対する学修目的と意欲を有している。

(2) 選抜方法の詳細

アドミッション・ポリシーに基づき、総合型選抜、学校推薦型選抜(系列校・指定校・公募)、自己推薦型選抜(帰国子女・社会人・同窓生子女・女子特別枠)、外国人留学生選抜、一般選抜[前期・後期(学力型)]、一般選抜[後期(総合評価型)]、一般選抜(大学入学共通テスト利用選抜)[前期・後期]を実施する。

①総合型選抜

募集人員：5名

出願資格：本学を第1志望とし、一般選抜の出願資格に該当する者

選抜方法：基礎学力試験「数学Ⅰ・数学A」、面接及びプレゼンテーション(質疑応答含む)により選抜する。

②学校推薦型選抜

- ・系列校

募集人員：学校推薦型選抜（指定校）及び学校推薦型選抜（公募）と合わせて 23 名

出願資格：本学科を専願とし、北海道科学大学高等学校長の推薦を受けた者で、北海道科学大学高等学校を令和 9 年 3 月卒業見込みの者であり、かつ、出願許可を受けた者

選抜方法：北海道科学大学高等学校長の推薦を受けた者で、かつ、出願許可を受けた者が出願資格を有する。出願許可を受けた受験者を対象に集団面接試験（口頭試問を含む）により選抜する。

・指定校

募集人員：学校推薦型選抜（系列校）及び学校推薦型選抜（公募）と合わせて 23 名

出願資格：本学科を専願とし、本学が指定する高等学校等を令和 9 年 3 月卒業見込みの者で、かつ学校長から推薦され、全体の学習成績の状況が指定値以上の者

選抜方法：本学が指定する高等学校長等の推薦を受けた者を対象に、書類審査及び集団面接試験（口頭試問を含む）により選抜する。

・公募

募集人員：学校推薦型選抜（系列校）及び学校推薦型選抜（指定校）と合わせて 23 名

出願資格：高等学校又は中等教育学校を令和 8 年 3 月に卒業した者及び令和 9 年 3 月卒業見込みの者で、かつ、学校長から人物・学力ともに優秀と認められ推薦され、全体の学習成績の状況が指定値以上

選抜方法：出身高等学校長もしくは中等教育学校長の推薦を受けた者を対象に、全体の学習成績の状況（評定平均値）×6、基礎学力試験「数学Ⅰ・数学A」又は「英語コミュニケーションⅠ」、書類審査及び集団面接試験、高校生活での活動や英語に関する資格・検定に基づき評価を行う実績点により選抜する。

③自己推薦型選抜（帰国子女・社会人・同窓生子女・女子特別枠）

募集人員：帰国子女・社会人・同窓生子女…若干名、女子特別枠…3名

出願資格：

[帰国子女]

本学科を専願とし、日本国籍を有し保護者の海外勤務等の事情により外国の学校教育を受けた 18 歳以上の者で、かつ、日本語の講義を理解でき、次の①～③のいずれかに該当する者

①外国において「学校教育における 12 年の課程」のうち、最終学年を含め 2 年以上継続して教育を受け、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までに卒業（修了）した者及び卒業（修了）見込みの者

②外国において 3 年以上継続して正規の学校教育を受け、帰国後、令和 9 年 3 月 31 日までの在籍期間が 1 年未満で、令和 9 年 3 月に日本の高等学校を卒業見込みの者

③国際バカロレア資格を有する者及び当該国における大学入学資格を有する者

[社会人]

本学科を専願とし、令和9年3月31日までに満22歳以上に達する者で、出願時に社会人として2年以上の職務経験を有する者かつ、一般選抜の出願資格に該当する者

[同窓生子女]

本学科を専願とし、両親又は兄弟姉妹のいずれかが北海道科学大学（旧北海道工業大学、旧北海道薬科大学）、北海道科学大学短期大学部（旧北海道自動車短期大学）を卒業又は在学しており、国語・数学・理科・外国語の学習成績の状況の平均値が指定以上の者で、かつ、一般選抜の出願資格に該当する者

[女子特別枠]

経営情報学科に入学を強く希望する女子の者で、かつ、一般選抜の出願資格に該当する者

選抜方法：基礎学力試験「数学Ⅰ・数学A」又は「英語コミュニケーションⅠ」、書類審査及び個人面接試験により選抜する。

※帰国子女は「数学Ⅰ・数学A」のみ。

④外国人留学生選抜

募集人員：若干名

出願資格：次の①～③をすべて満たす者

- ①外国の国籍を有する者で、日本以外の国で通常の課程による12年の学校教育を修了した者又はこれに準ずる者（外国の国籍を有する者であっても、日本国内の高等学校を卒業した者は除く）
- ②「出入国管理及び難民認定法」に定める在留資格の「留学」を取得済み又は取得可能な者
- ③「日本語能力試験」N2レベル以上又は「日本留学試験」の『日本語』科目で『読解』『聴解・聴読解』の合計が200点以上の者

※日本留学試験は令和6年11月、令和7年6月、令和7年11月、令和8年6月実施分のいずれかが対象。

選抜方法：小論文及び面接試験により選抜する。

※在留資格の「留学」を取得済み又は取得可能な者であり、「日本語能力試験」N2レベル以上又は「日本留学試験」の『日本語』科目で『読解』『聴解・聴読解』の合計が200点以上の者が出願できる。なお、経費支弁能力や在籍状況については、入学後、所属学科担任や学生支援部門担当者との定期的な面談を通し確認する。

⑤一般選抜〔前期・後期（学力型）〕

募集人員：前期・後期合わせて 14 名

出願資格：次の①～③のいずれかに該当する者

- ①高等学校又は中等教育学校を卒業した者及び令和 9 年 3 月卒業見込みの者
- ②通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者及び令和 9 年 3 月修了見込みの者
- ③学校教育法施行規則第 150 条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者及び令和 9 年 3 月 31 日までにこれに該当する見込みの者
 - ア 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者及び令和 9 年 3 月 31 日までに修了見込みの者、又はこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
 - イ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者及び令和 9 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
 - ウ 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - エ 文部科学大臣の指定した者
 - オ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）及び令和 9 年 3 月 31 日までに合格見込みの者
 - カ 高等学校卒業程度認定審査規則による高等学校卒業程度認定審査に合格した者及び令和 9 年 3 月 31 日までに合格見込みの者
 - キ 本学において個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で令和 9 年 3 月 31 日までに 18 歳に達する者

選抜方法：5 教科（国語・数学・外国語・理科・情報）のうち、得点の高い 2 教科（各科目 100 点満点）の合計 200 点満点で選抜する。また、主体性などを確認するためインターネット出願時に第一志望学科の「志望動機」を 100 文字程度（60 文字以上）で記入することを求め、「志望動機」は出願要件とする。

⑥一般選抜〔後期（総合評価型）〕

募集人員：一般選抜〔前期・後期（学力型）〕と合わせて 14 名

出願資格：一般選抜〔前期・後期（学力型）〕の出願資格と同様

選抜方法：記述式総合問題（100 点）、外国語又は理科（100 点）及び書類審査・集団面接試験（100 点）の合計 300 点で選抜する。

⑦一般選抜（大学入学共通テスト利用選抜）〔前期・後期〕

募集人員：前期・後期合わせて 5 名

出願資格：一般選抜〔前期・後期（学力型）〕の出願資格と同様

選抜方法：本学が指定する大学入学共通テスト教科科目のうち、得点の高い3科目の合計得点により選抜する。なお、英語はリスニングを含む得点を合否判定に使用する。また、主体性などを確認するためインターネット出願時に第一志望学科の「志望動機」を100文字程度（60文字以上）で記入することを求め、「志望動機」は出願要件とする。

（3）選抜体制

①入学者選抜に係る組織・体制

入学者選抜に係る方針及び選考方法等は、教職員で構成する入試広報センターで企画・立案し、教授会の審議を経て、学長が決定する。入試広報センターは入試広報センター長を委員長とし、センター主任（各学科教員1名以上）、入試・地域連携部長、入試・地域連携部次長、入試広報課長をもって構成し、入学条件・入学試験問題選定、入学試験実施及び入学者選考等の企画・立案を行う。

②入学試験の実施と入学者の決定

入学試験は入試広報センターが実施する。運営実務は入試広報課が中心となっており、試験監督者（面接監督者等）を含む入試業務担当者のための実施要領を作成し、試験実施に係る注意点や緊急時の対応等について確認し、万全の実施体制を整える。

入学者の決定については、個人特定につながらない成績資料を用い、入試広報センターにて合否判定の原案を作成し、教授会の議を経て、学長が決定する。

③入学前教育の実施

入学手続から入学まで期間がある総合型選抜・学校推薦型選抜・自己推薦型選抜の入学予定者には入学前教育を行い、オンラインスクーリング・オンライン教材・学科独自教材を活用し、修学意欲の維持及び基礎学力の向上と学習習慣の定着を図る。

（4）大学の既卒者等に対する既修得単位の認定

本学では、社会人等の学生が本学に入学する前に大学または短期大学等において修得した授業科目について、単位の認定を願い出ることができる。

単位の認定は学生支援センター会議において審査し、教育上有益と認められる場合には、教授会の議を経た上で30単位を超えない範囲で学長が認定する。審査に当たっては、必要に応じて授業科目担当教員の意見を求める。

（5）科目等履修生

科目等履修生は、年2回出願期間を設けて募集を行っている。本学の教育研究に支障のない場合に限り、書類審査及び面接選考の上、教授会の議を経て学長が入学を決定する。出願資格は学則第25条の各号の一に該当する者とする。

(6) 留学生の経費支弁能力の確認方法及び在籍管理方法

定期的に留学生と個人面談を行い、仕送り額や本人のアルバイト収入などから総合的に経費支弁能力を確認する。

留学生の在籍管理としては、毎月学生課が出席状況を確認し、欠席の多い学生には確認連絡またはクラス担任同席の下、修学指導を行う。また文部科学省や所轄の入国管理局に対して遅滞なく在籍報告を行う。定期的に個人面談も実施し、学生生活における悩み等がないか聞き取り、都度適切な支援を行う。

8 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

経営情報学科では、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営情報学分野」としていることから、「経営情報学分野」を専門とする基幹教員を中心とした教育研究実施組織の編制としており、教育課程における必修科目や主要科目を中心として、専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する基幹教員 8 人（うち教授 7 人、講師 1 人）を配置する計画としている。

(2) 教育上主要と認める授業科目への基幹教員の配置

経営情報学科の教育課程の編成では、「専門教育科目」において教育上主要と認める授業科目として 25 科目を配置しており、「専門教育科目」における教育上主要と認める全ての授業科目に基幹教員を配置している。

(3) 2以上の校地を往来する場合の教員の負担等

経営情報学科では、「HUS スタANDARD科目」及び「共通科目」の大部分を前田キャンパス、「専門教育科目」を手稲駅前キャンパスで行うこととしている。

経営情報学科の基幹教員が担当する「HUS スタANDARD科目」、「共通科目」及び「専門教育科目」は、全て手稲駅前キャンパスで開講することから、基幹教員の授業運営上におけるキャンパス間の移動はない。

また、学部等の運営に係る会議等については、可能な限り、基幹教員が同日に 2 つの校地を往来することのないよう配慮することとしている。

なお、前田キャンパスと手稲駅前キャンパスとの距離は約 1.9km、移動に要する時間は、徒歩で約 20 分、自家用車で約 5 分、路線バスで約 9 分であることから、2 つの校地を往来する場合でも、教員の過度な負担はないと考えている。

(4) 教育研究実施組織における中心となる研究分野

経営情報学科の教育研究実施組織における中心となる研究分野は、「経営情報学分野」としている。

経営情報学科における研究体制は、個々の教員のそれぞれの専門分野における「基礎研究」と経営情報学科の教員が中心となり、学部内外の教員も含めて組織する「共同研究」により構成する。

研究体制の基本は、個々の教員の自主的な各専門分野における基礎研究であり、それぞれ

の教員が独立の研究者として、実績を上げることが学部全体の研究の土台となると考えており、その過程において新規の共同研究の立ち上げや既存の共同研究の場を用いた研究の発表などにより、研究を発展させることとする。

(5) 教員の年齢構成

経営情報学科の完成年度の3月31日時点における教員の年齢構成は、40代1名、50代1名、60代5名、70代1名から構成することとしている。

経営情報学科では、通常適用される退職年齢を超える基幹教員の割合が約60%と高いことから、「定年を延長する教員の後任となる教員の補充計画」や「教育研究実施組織編制の将来構想」を策定し、完成年度の3月31日時点における教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成となるよう対応する。

(6) 教員の年齢構成と定年に関する学内規程の関係

本学の教員の定年年齢は、「学校法人北海道科学大学定年規程」において63歳（助教以上）と定めている。【資料11】

経営情報学科の教育研究実施組織の編成では、開設時点で定年規程に定めている定年年齢を超えている者3名、完成年度の3月31日時点までに定年年齢に達する者2名を配置することとしている。

開設時点で定年年齢を超えている者及び完成年度の3月31日時点までに定年年齢に達する者の定年の延長については、「学校法人北海道科学大学定年退職者の再任用に関する規程」及び「学校法人北海道科学大学特任職員の任用に関する規程」を設けており、当該規程を根拠として定年を延長する。【資料12】、【資料13】

(7) 定年を延長する教員の後任となる教員の補充計画

定年を延長する教員の後任となる教員の補充計画は、完成年度の3月31日時点までに「情報学分野」の基幹教員4名、「経営学分野」の基幹教員1名を補充する。【資料14】

(8) 教育研究実施組織編制の将来構想

経営情報学科では、通常適用される退職年齢を超える基幹教員の割合が約60%と高いことから、教育研究の継続性が確保されるよう、教育研究実施組織編制の将来構想を策定する。

具体的には、学部開設後4年間における退職年齢を超える基幹教員の補充採用に加えて、完成年度までの間に中堅の基幹教員2名を採用する。【資料15】

9 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究の実施

本学では、地域の問題・課題を吸い上げ、学部・学科の垣根を越えた発展的研究に取り組み、その研究成果を地域に還元することとしている。

本学は、工学部、薬学部、保健医療学部及び未来デザイン学部を配し、さらには大学院工学研究科、薬学研究科及び保健医療学研究科を配しており、それぞれの分野の強みを活かし、研究者同士の連携した学際的・学融合的研究を広く展開している。

具体的には、「寒地未来生活環境研究所 (IF)」、「寒地先端材料研究所 (LAM)」、「北方地域社会研究所 (RINC)」の既設 3 研究所が産官と連携した数々の研究シーズを創出しており、令和 2 年度に新設された「北の大地ライフサイエンス創生研究所 (CRILS)」もバイオ分野におけるイノベーション創出の重点事業として、今後の飛躍が期待されている。

(2) 環境の整備

研究の実施における環境の整備については、附属機関として「研究推進社会実装センター」を設置しているとともに、研究の推進や地域連携及び研究に係るコンプライアンス上必要な各種委員会を設け、関連する規程を整備するなど、研究の質と量の向上に向けた環境の整備に努めている。

また、研究の実施に係る支援体制の整備として、研究データの管理や利活用などの研究活動をサポートする担当職員を配置している。

10 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

①前田キャンパス

本学のメインキャンパスは、北海道札幌市手稲区前田 7 条に位置する前田キャンパスで、前田キャンパスは、JR 手稲駅より徒歩で約 25 分、バスで約 10 分の場所に位置している。

前田キャンパスでは、現在、校地面積 214,268 m² (北海道科学大学専用面積 194,574 m²、北海道科学大学高等学校との共用面積 19,694 m²) を有しており、学生間の交流、学生と教職員の交流及び学生の休息その他の利用のための適当な空地も十分に確保されており、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、前田キャンパスの校地面積のうち 107,180 m² (北海道科学大学専用面積 96,765 m²、北海道科学大学高等学校との共用面積 10,415 m²) を確保している。

運動用施設としては、サッカー場、野球場、多目的グラウンドをはじめ、テニスコート 10 面 (オムニコート 5 面、ハードコート 5 面) などを有している。

なお、前田キャンパス内における北海道科学大学高等学校 (収容定員 900 人) の校地面積については、専用面積として 41,825 m² を有している。

②手稲駅前キャンパス

本学では、令和 9 年 4 月より、北海道札幌市手稲区前田 2 条に新キャンパスとして手稲駅前キャンパスを設けることとしており、教育研究環境のさらなる整備と充実を図ることとしている。

手稲駅前キャンパスは、JR 手稲駅より徒歩で約 6 分の場所に位置し、北海道科学大学の専用面積として 12,901 m² を有しており、校舎敷地の他にパークゾーン (空地) を設け、学生間の交流、学生と教職員の交流、学生の休息その他の利用のための環境を整えることとしている。

③キャンパス間の移動

前田キャンパスと手稲駅前キャンパスとの距離は約 1.9km で、キャンパス間の移動に要す

る時間は徒歩で約 20 分、路線バスを利用した場合は、バス停（前田変電所前）から北海道科学大学まで約 9 分となっている。

（2）校舎等施設の整備計画

①前田キャンパス

前田キャンパスでは、現在、28 棟の校舎等を有しており、その面積は約 77,893 m²、主な施設内容としては、講義室 69 室、演習室 145 室、実験・実習室 221 室、教員研究室 177 室を設けており、その他、図書館、体育館、非常勤講師室、学長室、会議室、事務室、医務室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

なお、同一敷地内に設置している北海道科学大学高等学校（収容定員 900 人）の校舎面積は、高等学校設置基準（第 13 条）が規定する面積基準 5,040 m²以上に対して、専用面積として 10,213 m²を有している。【資料 16】

また、本学では、常に教育研究環境の整備と充実に努めてきたことから、現在、前田キャンパスでは、学生の収容定員を踏まえた授業科目や授業形態を実施するために必要となる 10,700 点の機械、器具等の設備を有している。

経営情報学科の設置計画では、教育課程の HUS スタンダード科目及び共通科目に配置されている授業科目の大部分を前田キャンパスで履修することとしており、前田キャンパスの校舎等施設及び設備等を有効に共用することとしている。

②手稲駅前キャンパス

手稲駅前キャンパスで新たに建設する校舎等施設は、地上 3 階、延べ床面積約 4,360 m²（うち校舎面積は 3,894 m²）で、その内訳は、学生の収容定員を踏まえた授業科目や授業形態を実施するために必要となる講義室 5 室、演習室 5 室、実習室 6 室、教員研究室 26 室、会議室・事務室・医務室・学生自習室・学生食堂などを設けることとしている。

また、経営情報学科の基幹教員の研究室は、教育研究実施組織として計画している基幹教員 8 名（教授 7 名、講師 1 名）のうち、前田キャンパスに配置する 1 名の基幹教員を除く 7 名に対して、1 室当たり約 21 m²の研究室 10 室を設けることとしている。

（3）図書等の資料及び図書館の整備計画

①図書等の資料の整備計画

本学前田キャンパスの図書館では、令和 8 年 3 月末現在、図書 154,041 冊（うち外国書 24,916 冊、電子図書 1,282 冊（うち外国書 1 冊））、学術雑誌 1,769 種（うち外国書 827 種）、電子ジャーナル 5,983 種（うち外国書 4,326 種）の他、視聴覚資料等 2,414 点を所有しており、経営情報学科の設置に当たっては、これらを有効的に共用する。

また、経営情報学科の設置計画に伴う図書及び学術雑誌等の整備計画については、学科の教育研究を行うために必要な図書等の資料として、学生募集停止予定の未来デザイン学部人間社会学科において、図書 7,848 冊（うち外国書 681 冊、電子図書 74 冊）、学術雑誌 714 種（うち電子ジャーナル 466 種（うち外国書 415 種））を所有しているの、引き続き活用するとともに、今後も完成年度までに図書を追加購入し、8,367 冊を整備する計画である。【資料 17】

②図書館の整備状況

本学の図書館は、収容定員 4,628 人の約 14.4%にあたる 665 席の閲覧座席数を確保しており、開架式書庫及び閉架式書庫、サービスカウンター、レファレンスカウンター、グループ学習室、視聴覚コーナー、ブラウジングコーナーなどを整備している。

図書館の機能としては、蔵書検索用パソコン 1 台、コピー機 1 台を設置しており、蔵書管理については、図書館運用システムにより、インターネットからデータベース化された書誌情報の検索が可能である。

また、日本図書館協会や私立大学図書館協会、北海道地区大学図書館協議会への加盟をはじめ、国立情報学研究所の目録所在情報サービスに加盟しているとともに、各種研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて、他大学図書館との連携を図っている。

11 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

(1) 学生の収容定員

それぞれのキャンパスにおける学生の収容定員は、前田キャンパスは 4,628 人、うち経営情報学科は 100 人、手稲駅前キャンパスは 500 人、うち経営情報学科は 200 人としている。

(2) 基幹教員の配置状況

それぞれのキャンパスにおける基幹教員の配置については、前田キャンパスに基幹教員 1 名を配置し、手稲駅前キャンパスに基幹教員 7 名を配置する。

(3) 教員と学生の移動への配慮

前田キャンパスと手稲駅前キャンパスとの距離は約 1.9km、移動に要する時間は、徒歩で約 20 分、路線バスを利用した場合は約 9 分程であることから、教員と学生の移動における支障はないと考えている。

手稲駅前キャンパス最寄りのバス停である「前田変電所前」と北海道科学大学間の路線バスは、1 時間に 2～3 本程度運行されている。

(4) 施設設備等の配慮

手稲駅前キャンパスの施設の整備計画については、講義室 5 室、演習室 5 室、実習室 6 室、教員研究室 26 室の他、会議室・事務室・医務室・学生自習室・学生食堂など、学生の収容定員を踏まえた教育研究環境を整えることとしている。

手稲駅前キャンパスの設備の整備計画については、学生の収容定員を踏まえた授業科目や授業形態を実施するために必要な設備として、機械・器具等 1,793 点を整備することとしている。

図書等の貸し出しについては、学生への配慮として、前田キャンパスと手稲駅前キャンパスの間で、一日一回、配送サービスを行うこととしている。

(5) 時間割の編成

経営情報学科では、HUS スタダード科目及び共通科目に配置している 23 科目を前田キ

キャンパスで履修することとし、HUSスタンダード科目及び共通科目に配置している4科目と専門教育科目に配置している45科目を手稲駅前キャンパスで履修することとしている。

時間割の編成においては、学生が同日に前田キャンパスと手稲駅前キャンパスで授業を受けることのないよう配慮した時間割を編成することとしている。【資料18】

12 管理運営

(1) 教授会

教授会は、学長及び教授をもって構成し、原則として、毎月1回定例で開催する他、必要に応じて適宜開催している。

教授会は、次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとしている。

- ①学生の入学及び卒業に関する事項
- ②学位の授与に関する事項
- ③教育に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- ④教育課程及び教育の改善に関する事項
- ⑤学生の表彰及び懲戒に関する事項
- ⑥その他学長が諮問する事項
- ⑦学術に関する事項
- ⑧学生の退学、休学、転学部・転学科、除籍、その他学生の身分に関する事項
- ⑨学生の厚生補導に関する事項
- ⑩学則に関する事項
- ⑪その他重要な事項

(2) 企画運営会議

企画運営会議は、学長の諮問に応じて、大学の重要事項を審議するために設置しており、原則として、毎月1回定例で開催している。

構成員は、学長、副学長、学部長、専攻長、全学共通教育部長、大学経営企画室長、教育イノベーション推進機構長、学生支援センター長、キャリア支援センター長、入試広報センター長、研究推進社会実装センター長、地域共育センター長、学術情報センター長、保健管理センター長、薬剤師生涯学習センター長、事務局長、総務部長、財務部長、学務部長、入試・地域連携部長、政策室次長としている。

企画運営会議は、次に掲げる事項について審議することとしている。

- ①教育課程の編成、運営に関する事項
- ②管理、運営全般に関する事項
- ③将来計画（事業計画、業務計画を含む）に関する事項
- ④人事に関する事項
- ⑤財務計画に関する事項
- ⑥予算審議に関する事項
- ⑦その他必要と認める事項

(3) 教授会以外の委員会

教授会の審議事項に必要な事項の検討や起案などのための主なセンター及び委員会として、学生支援センター、キャリア支援センター、入試広報センター、研究推進社会実装センター、地域共育センター、学術情報センター、FD委員会、自己点検・評価委員会、研究紀要委員会などの各種委員会を設置している。

各センター及び委員会の構成員は、専任教員及び事務職員により構成することとし、各センター及び委員会規程に基づき、定期的に開催している。

13 自己点検・評価

(1) 実施方法

大学教育における教育の理念や目標に照らして、教育研究活動の状況を点検・評価することにより、現状を正確に把握・認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改善の推進を図ることを目的として、自己点検・評価を実施している。

自己点検・評価の実施方法は、自己点検・評価を自らの教育研究活動の改善のサイクルの中に明確に位置付け、自己点検・評価を行う責任体制を明確にした上で、自己点検・評価項目ごとに、自己点検・評価委員会による自己点検・評価を行うこととしている。

特に、教育研究活動を中心として、大学の組織的な教育評価及び個々の教員の教育研究活動に対する評価の両面から実施するとともに、教育研究活動の水準向上の目標を定め、その達成状況を評価し、評価の結果を改革に結び付ける仕組みとして実施している。

(2) 実施体制

自己点検・評価は、全教職員により全学的に取り組むことを基本として、自己点検・評価委員会規程に基づく自己点検・評価委員会を設置しており、構成員は、学長を委員長として、副学長、自己点検 IR 委員長、自己点検 IR 副委員長、学部長、全学共通教育部長、大学経営企画室長、センター長、事務局長、総務部長、財務部長、学務部長、入試・地域連携部長を委員として、学長の統括の下に、組織的な自己点検・評価を実施している。

本学では、自主性と自律性の下に、継続性と改革性、客観性の観点から、自己点検・評価を実施することができる評価体制の整備を目指すとともに、課題認識に基づき、中期的な目標設定と具体的な計画策定を行い、その達成状況の評価及び評価結果の活用が可能となる仕組みを構築している。【資料 19】

(3) 公表及び評価項目

自己点検・評価の結果については、積極的に社会に公表しており、社会の評価を受けることを通して、教育内容や方法の継続的な見直しや改善を図ることで、自らの教育研究水準の一層の向上に努めている。

また、これらの効果を一層確かなものとするために、自己点検・評価の結果について、外部評価委員会による検証を行うこととしている。なお、大学及び学部における自己点検・評価の項目については、自己点検・評価の基本方針を踏まえた上で、以下の視点を重視した設定としている。

- ①学部の目的・教育目標
- ②教育課程
- ③学部組織
- ④教育内容・方法
- ⑤教育研究活動
- ⑥学生支援
- ⑦学部運営
- ⑧地域・社会活動
- ⑨情報発信
- ⑩自己点検・評価

14 情報の公表

(1) 実施方法

大学における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規則等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、ホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供している。

特に、教育上の目的に応じ、学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表することとし、その際、大学の教育力の向上の観点から、学生がどのような教育課程に基づき、何を学ぶことができるのかが明確になるよう留意している。

教育情報の公表については、そのための適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うこととしている。なお、掲載ホームページのアドレスは、

「<https://www.hus.ac.jp/about/public-info/>」、

検索方法については、「トップページ>情報公表」によりアクセスすることができるように整備している。

(2) 実施項目

次の教育研究活動等の状況についての情報を公表している。

- ①大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者の選抜に関すること
- ⑤入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること
- ⑥授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑦学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑧校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑨授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

⑩大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

⑪その他

- ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
- ・学則等各種規程
- ・設置認可申請書
- ・設置届出書
- ・設置計画履行状況等報告書
- ・自己点検・評価報告書
- ・認証評価の結果

(3) 公表内容

教育研究活動等の状況についての情報を公表するに際しては、以下の点に留意した上で行うこととしている。

- ①大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関する情報については、学科等ごとに、それぞれ定めた目的を公表する。
- ②教育研究上の基本組織に関する情報については、学部及び学科等の名称を明らかにする。
- ③教育研究実施組織に関する情報については、組織内の役割分担や年齢構成等を明らかにし、効果的な教育を行うため組織的な連携を図っていることを明らかにする。
- ④教員の数については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表することとし、法令上必要な基幹教員数を確保していることや男女別、職別の人数等の詳細をできるだけ明らかにする。
- ⑤各教員の業績については、研究業績等に留まらず、各教員の多様な業績を積極的に明らかにすることにより、教育上の能力に関する事項や職務上の実績に関する事項など、当該教員の専門性と提供できる教育内容に関することを確認できるという点に留意した上で公表する。
- ⑥入学者の選抜に関する情報については、受験者や次年度以降の入学志願者が学習上参考にできるようにするという趣旨や目的が達成される方法により公表する。
- ⑦入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する情報については、学校基本調査における大学の回答に準じて公表する。
- ⑧授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については、教育課程の体系性を明らかにする観点に留意するとともに、年間の授業計画については、シラバスを活用する。
- ⑨学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については、必修科目、選択科目の別の必要修得単位数を明らかにし、取得可能な学位に関する情報を明らかにする。
- ⑩校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する情報については、学生生活の中心であるキャンパスの概要の他、運動施設の概要、課外活動の状況及びそのために用いる施設、休息を行う環境その他の学習環境、主な交通手段等の状況をできるだけ明らかにする。

- ⑪授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する情報については、教材購入費、その他の経費に関することをできるだけ明らかにする。
- ⑫大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する情報については、留学生支援や障害者支援など大学が取り組む様々な学生支援の状況をできるだけ明らかにする。

15 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 実施体制

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みについては、「ファカルティ・ディベロップメント規程」を制定し、当該規程に基づく教員及び事務職員で構成される「FD委員会」を設置し、授業内容及び方法の改善を図るための計画の立案と実施の推進を図ることとしている。【資料 20】

(2) 実施内容

授業の内容及び方法の改善を図るための主な実施の内容については、以下に掲げる項目による取組みを実施している。

- ①シラバスの記載項目や記載内容、記載方法などに関する研修会を開催するとともに、個別教員に対する記載指導を実施する。
- ②学生による授業改善アンケートを実施し、調査結果に基づき、各教員が授業の内容や方法の改善に役立てる。
- ③他の教員の授業を参観して、自らの授業の内容及び方法の改善に役立てるための教員相互の授業参観を実施する。

(3) 大学職員に必要な知識・技能を修得させるための研修等

①実施体制

大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために必要な研修等の取組みについては、教員及び大学職員を含めて、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図ることを目的として、知識や技能の修得及び能力や資質の向上のための活動を推進することとしている。

研修等の検討及び実施について、大学職員に対する研修等は、事務局総務部が中心となり、教員に対する研修等は FD 委員会が中心となって行うこととしており、FD 委員会が主催する研修等については大学職員も積極的に参加することとしている。【資料 21】

②実施内容

具体的な研修等の活動については、以下に掲げる項目により行う。

- ア. 大学の管理運営及び教育研究支援に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修に関する事
- イ. 建学の精神に照らした大学の取組の自己点検・評価と内部質保証及び大学の改革に資する研修に関する事
- ウ. 職員として求められているリーダーシップ能力、マネジメント能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、危機管理能力、政策提案・実現能力、問題解決能力

- 及び事務処理能力等の向上を図るための研修に関すること
- エ. 学生の人間形成を図るために行われる正課外の諸活動における様々な指導や援助等の研修に関すること
- オ. 職員のスキルアップに役立つ資格取得に関すること
- カ. 大学組織における業務の見直しや事務処理の改善等に関すること
- キ. その他 SD 活動として必要と認める事項

なお、研修会等については、外部団体が主催して行う「学外研修会等」と大学等が独自に企画して開催する「学内研修会等」に大別し、さらに、これら学内外の研修会等を次のとおり区分して実施することとしている。

- i. 階層別 新任職員、中堅職員、指導的職員など、経験や役職（職階）に応じて必要な知識を得るための研修会等
- ii. 目的別 特定の知識や技能を修得するための研修会等
- iii. 業務別 業務ごとの質的向上や改善等に役立つための研修会等
- iv. 個別 職員個々が自主的に自己啓発、スキルアップ等を図るための研修会等

16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、キャリアの面から学生の成長に寄与するために、キャリア支援プログラムを実施している。早期から自己理解の促進を図り、個々の資質や能力の向上を目指す低学年向け授業・講座、職業観を醸成するインターンシップや実務実習、学生それぞれのニーズに寄り添う個別指導、企業・医療機関と学生との繋がりを作る各種支援行事を通して、学生一人ひとりが希望する進路の実現を目指す。

(1) 教育課程内の取組

社会ではどのような能力が求められるのか、働くとはどのような事なのかなどといった職業観や就職観を初年次から涵養し、将来への目的意識を明確に持たせるため以下のとおり授業科目を開設している。

①キャリア形成Ⅰ（1年後期 必修1単位）

・授業概要

急速に変化する社会で生きる学生たちにとって、大学資源を最大限に活用し、学びや研究がどのように社会と結び付いているかを理解する機会を提供する。予測困難な現代社会において、自分の強みや興味を探究し、自己肯定感を高め、主体的にキャリアを形成する力は不可欠である。

大学生活を充実させるための目標設定、社会や職業に関する興味と理解の深化、そして自己肯定感を育み、学生たちが自らのキャリアパスを探究する力を育てる。

②キャリア形成Ⅱ（2年前期 必修1単位）

・授業概要

自己理解や目標設定をさらに発展させ、社会での具体的な職業や役割に対する理解を深めることを目指す。より実践的なアプローチを通じて、キャリア形成における意思決定プロセスを体験し、社会における自分の可能性を探究する。インターンシップや就業体験をはじめ

めとした実社会との接点となる機会に向けた実践的な準備を体験し、柔軟な思考力や問題解決力を養う。

自己肯定感の向上と、自分の価値観や目指すキャリアパスを明確にし、変化する社会環境の中で主体的に行動できる力を身に付けることを目的とする。

③ビジネススキルⅠ（3年前期 必修2単位）

・授業概要

専門的能力を発揮できる職業人に必要となる業務遂行能力及び対人関係能力について事例を通じて理解し、業務遂行の基本となるビジネスマナー、言語理解や論理的思考を身に付ける。他者との協働に欠かせない挨拶、表情、態度、言葉づかい等を体験的に学修するとともに、複雑化した現代社会を生き抜くために共通して求められる汎用的な知的能力、即ちリテラシーとロジカルシンキングに基づく問題解決能力を高めるための資質を身に付ける。

④ビジネススキルⅡ（3年後期 必修2単位）

・授業概要

専門的能力を発揮できる職業人に求められる業務遂行能力及び概念化能力を具体的に理解した上で、知識や情報、経験などを基に、物事の本質を見極めるとともに、複雑なことを分かりやすく表現するための基礎能力を養う。様々な人々と円滑な協働関係を構築するための傾聴や自己表現の手法を実践的に学修するとともに、交渉力やプレゼンテーション力を高めるために必要となる論理的かつ友好的な言語表現や図解表現についてグループ学習を通じて身に付ける。

（2）教育課程外の取組

学生のキャリア教育・就職支援を担当するキャリア支援課を設置しており、履歴書添削や面接指導などの就職活動の方法論を教示するだけでなく、全学年対象の任意参加型プログラム「ビルドアッププログラム」を実施し、コミュニケーションスキルや自己理解など様々なテーマを取り上げ、社会で求められる力の育成を行っている。また、「出張オープンカンパニー」を学内で実施し、学生が業界理解・企業研究などを進めやすい環境の提供を行っている。

キャリアコンサルタントの有資格者も含めた職員が、キャリア・就職全般に関わる個別の相談・指導に当たることのできる体制を整えている。

（3）適切な体制の整備

教職員で構成する「キャリア支援センター」において、学生の就職支援事業、キャリア教育、資格取得、インターンシップ事業、既卒者のキャリアアップ支援、学内外関係機関とのキャリア連携等について業務を行う。また、そのほかに、各学科から担当教員1名以上で構成されているキャリア支援委員会が組織されており、キャリア支援センター指示のもと、進路指導、就職相談、企業対応などの業務を遂行している。なお、キャリア支援及びインターンシップ等は、キャリア支援課が所管している【資料22】。